

但し右の事業資金中には消費資金の財源として繰入れられるべき専売局益金(二百十四億円)を含んでいるから、之を消費資金に算入して再計算すれば、

(一) 実質的消費資金	五、九六八百万円
(二) 実質的事業資金	(一) 二八、七五三、〇〇〇
(三) 出資資金	(一) 一〇、四四六、〇〇〇
(一)及(三) 小計(註)	(一) 四、四七八、〇〇〇
計	(一) 三三、二三一、〇〇〇

となり、今期三百億円を超える巨額の赤字は、主として専売局益金を除く実質的事業資金赤字に依つてもたらされたことが解るであらう。而も右の(一)及(三)小計を大体一般会計、(二)を特別会計の夫々現金収支尻と見れば、特別会計赤字が圧倒的であるといえよう。(註)

(註) 但し正確に言えばこの分析の依拠する資料は振替収支を除いてあるから、このように一般会計、特別会計の両者に区別することは理論上は不可能である。

なお消費資金支出中に算入した公共事業費と出資資金とを合せて仮に之を「投資資金」として一括すれば、期中投資資金支出は一六、九六九百万円となり実質的消費資金の黒字は一二、四九二百万円となる。

次に期中主要収支を見れば、収入面に於ては租税収入累計は四百九十二億円に達しているが、第一・四半期分に比すれば百十八億円の大増減となる(尤も第一・四半期税収中には巨額の前年度分収入が時期的にずれている)。専売局益金は期中二百十四億円と前期に比し僅かながら増加しているが(八億円増)、煙草値上、自由販売煙草の大量放出にも拘らず実績は必ずしも好成绩とはいえないようである。食糧管理会計収支尻は黒字三十二億円となつたが、前期に比すれば十七億円の黒字減となる。一方支出面に於ては先ず終戦処理費が消費資金中最大の支出項目たることには変りないが、前期に比すれば多少減少を見せている。但し右については政府支払遅延の問題が考慮されねばならぬ。その他鉄道会計赤字百五十億円、価格調整費百三十億円、地方配付税配付金百三十八億円、復興金融公庫出資百億円、貿易資金赤字八十九億円、等は何れも前期に比し大幅の増加を示

した(夫々四十三億円、五十三億円、四十八億円、二十億円、七十億円増)。特に貿易資金赤字の激増は注目される。

以上第二・四半期分に第一・四半期分を加えて本年度上半期中収支を通計すれば、政府資金収支尻は四百九十九億円の赤字であるが(昨年度同期三百一十二億円)、予算に対応する財政資金赤字としては三百十九億円となる。之を昨年度同期の財政資金赤字二百五十五億円に比すれば二五%増に過ぎず、而も本年度分赤字のうち八十三億円は公募公債によつており(昨年度同期は十億円)、更に両年度の予算額、物価等を勘案すれば本年度上半期中財政資金赤字は相対的には多少抑制されたとも見られないことはない。但し右は巨額の前年度収入のずれ等によつては収支均衡を見た第一・四半期分を含めて計算した結果であつて、第二・四半期だけをとつて見れば上記の如く本年度第一・四半期に比較すれば勿論のこと、前年度同期に比してもその財政収支悪化は否定出来ない事実であらう。而もこのことは本予算成立によつて一般的に支払促進を見たにも拘らず、期央より巨額の政府支払遅延が政治問題化したことと併せ考えられねばならない。

以上の概観によつて、次に期中各月別収支状況を一瞥しておこう。

三、各月別財政収支

(一) 七月 月 中
当月政府資金の対民間現金収支は収入五百三十三億円、支出七百四十九億円と差引支出超過は実に二百十六億円の巨額に上り前月支出超過七十三億円の三倍に達した。これから短期証券対民間償還額四十六億円並に預金部資金収入超過八億円、公募公債代り金九億円を除いた予算に対応する財政資金収支としても百八十六億円の支出超過となる。

右の如く当月財政資金は巨額の支出超過を示したが、その原因は(1)事業資金に於て食糧管理会計が麦、馬鈴薯供出代金支払のため三十八億円の支出超過に転じたこと(前月は収入超過四十四億円)、(2)月初本予算成立に伴い一般的に支払伸長を見たこと、即ち消費資金中の終戦処理費、地方配付税配付金六十三億円(従来は地方分与税分与金)、事業資金中の鉄道会計支出超過五十八億円等は前月に比し大幅の増加を示し(後二者の増加夫々十五億円、十七億円)、又出資資金に於ては

復興金融庫分六十五億円、其他合せ六十九億円の出資が行われたこと、(3)一方消費資金中租税収入は百二十七億円、事業資金中専売局益金は七十一億円と前月比夫々十四億円、二十三億円の減少を示したこと等による。

これによつて当月支出超過百八十六億円の資金別内訳は、消費資金七十一億円、事業資金四十六億円、出資資金六十九億円となる。

(二) 八月 中

月中政府資金の対民間現金収支は収入六百八十五億円、支出七百六十五億円、差引支出超過八十億円であるが、予算に対応する財政資金収支としては、これから短期証券償還額四十二億円、公募公債代り金十七億円、預金部資金支出超過二億円を除いた五十三億円見当と見られる。当月主要収支の内訳を見れば、消費資金に於ては租税収入は第一期申告納税分の収納等により、二百六億円と前月比七十九億円の大幅増加を示し、支出に於ては終戦処理費、地方配付税配付金四十五億円等は前月に比し多少減少したが(後者の減少十八億円)、価格調整費五十一億円、公共事業費二十七億円等は大幅に増加し(夫々三十億、十五億円増)、結局消費資金支出増加は二十七億円に止つた(前月比四十四億円減)。事業資金に於ては貿易資金勘定は織維及鋳工品貿易公団貸付金、外国通貨交換資金回轉基金の支払等のため四十七億円の支出超過を来したが(前月はほぼ収支均衡)、食糧管理会計は食糧の消費者価格引上、配給代金回収順調による収入増、麦、馬鈴薯の供出最盛期をすぎたことによる支出減により四十二億円の収入超過に転じ(前月は支出超過三十八億円)、其他鉄道会計支出超過減、専売益金増あり、差引僅かながら収入超過(八億円)となつた。出資資金に於ては復興金融庫に対して三十四億円の出資払込が行われた。

第一表 昭和二十三年度 政府資金対民間収支分析表 第二・四半期中

別門部	項目別	二十三年七月		八月		九月		第二・四半(二十三年七月九月)		前年同期(二十二年七月九月)	
		収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
租税	租税収入	二、六九六		二、〇六一		一五、八九九		四九、二〇六		一五、六〇〇	
租税	租税外収入	一、五三〇		三、三五五		三、三九二		八、二五五		三、〇七三	

かくして当月収支は支出は全体的に前月同様相当伸長したにも拘らず、収入は租税収入の著増、食糧管理会計の巨額の黒字のため激増し、差引支出超過は前月の半以下に止つた。

(三) 九月 中

当月に於ける政府資金の対民間現金収支は収入七百七億円、支出七百七十六億円差引支出超過は六十九億円であつた。短期証券の対民間償還額は三十億円と前二ヶ月に比し多少減少したが、公募公債は近来にない好成绩であり(三十五億円)、又預金部資金も相当黒字を示したから、之等を除いて予算に対応する財政赤字を算出すれば九十三億円見当に達するものと見られる。

消費資金に於ては租税収入百五十九億円は大体例月並の収入であるが、第一期申告納税分の収納一段落のため対前月比四十七億円の大幅減少を示した。又支出では地方配付税配付金二十九億円、終戦処理費等は相当減少し(前者の減少十六億円)、差引五十六億円の支出超過となつた(前月比二十八億円増)。なお終戦処理費の減少は最近における政府支払遅延の問題に関連して注目される。

事業資金に於ては専売益金五十九億円は自由販売煙草の大量放出にも拘らず、売行は下級品に集中して収入はさして増加せず、又葉煙草収買本格化に伴う支出増のため前月比二十四億円の減少を示した。その他貿易資金勘定赤字は前月比六億円の減少であるが、それでも四十一億円の巨額に上り、結局事業資金支出超過は三十六億円となる(前月は八億円の収入超過)。

なお出資資金においては復興金融庫に対し一億円の出資が行われたが、これによつて同金庫出資は予算上予定された百八十億円の出資払込を全部完了したことになる。(高田)

(単位 百万円)

政府資金再計 (加、減)	未遡定調整 (加、減)	政府資金(一)―(四)	外資 短期証券償還 計	財政 預金部資金 公募公債代り金 八八一	財政資金計(一)―(三)	出資			事業						消費					
						其 計	復 金 出 資	公 團 出 資	其 計	貿 易 資 金	食 糧 管 理	薪 炭 需 給 調 節	專 用 局	通 信 事 業	國 有 鐵 道 事 業	其 他	金 地 方 配 付 稅 配 付	費 社 會 及 勞 働 施 設	價 格 調 整 費	公 共 事 業 費
五三、九六六	(-) 三七四	五三、三四〇	四、一六三	三、二八一	四九、一七六	六、五〇〇	〇	三、三七四	三、三七四	八、三五八	一、三五二	一、三五二	八、三五八	六	三、三七四	一、一八四	二、〇八一	九六八	九六八	
七四、七〇〇	(-) 一八三	七四、八九三	七、〇八八	二、五五四	六七、八〇四	六、九四六	〇	九、一八九	九、一八九	一、三五二	一、三五二	一、三五二	八、三五八	八、三五八	九、一八九	二、〇八一	九六八	一、一八四	一、一八四	
(-) 二、七四四	(+) 一、〇〇〇	(-) 二、五五三	(-) 二、九二六	七、六七一	(-) 一、八、六二六			四、九二二	四、九二二	七、一三三	七、一三三	七、一三三	七、一三三	七、一三三	四、九二二	二、〇八一	九六八	八四三	八四三	
六九、六六二	(+) 五九六	六八、五三二	五、六九八	一、六九八	六二、八三三	三、四〇〇	〇	八、九二二	八、九二二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	八、九二二	八、九二二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
七、一〇七	(-) 七、四九六	七、六五二	八、三六一	四、一六一	六、一五〇	三、四〇〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
六九、六六二	(-) 一、〇二二	七〇、七四四	九、三三〇	三、五三三	六、一五〇	三、四〇〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
七、〇八一	(-) 四八〇	七、五六一	六、八七〇	二、九三三	七、〇六一	〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
(-) 七、三六八	(-) 七、三六八	(-) 六、八四七	二、四四〇	一、八九〇	(-) 九、二二七	〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
一、九、二七〇	(-) 三、〇五五	一、九、五七五	一、九、一六一	六、一一二	一、七、四四四	〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
三、八、八九一	(-) 三、六、六六	三、八、九六四	三、三、三九一	一、一、七一一	三、〇、六四三	〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
(-) 三、六、六六	(-) 三、六、六六	(-) 三、六、六六	三、一、五八	二、四四八	(-) 三、三、三三	〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
五、七、三〇〇	(+) 一、八四	五、七、三〇〇	四、四六六	九、五五	五、八、七四	〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
七、九、二九	(-) 二、七、七九	七、九、二九	五、二五六	二、三六七	七、三、八六	〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	
(-) 二、七、七九	(-) 二、七、七九	(-) 二、七、七九	七、九〇	六、四三	(-) 二、七、七九	〇	〇	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	一、三五二	四、九二二	二、六九〇	五、〇五五	二、六九〇	二、六九〇	

第二表

昭和二十三年度 政府資金対民間収支分析表

(単位 百万円)

別門部	項目別	第一・四半期計(二十三年)		第二・四半期計(二十三年)		上半期計(二十三年)		前年度上半期(二十二年)	
		収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
(-) 消費資金	租税収入	六〇,九八五		四九,二〇八		一一〇,一九三		二八,八三三	
	租税外収入	九,一五六		八,二六五		一七,四三三		七,四五六	
	財産税等収入	二,一五五		二,六三二		四,七七三		一三,九八二	
	公共事業費		五,一一三		六,五三三		一一,六三六		四,〇六六
	価格調整費		七,七九九		一三,〇三五		二〇,七六四		四,六六八
	社会及労働施設		二,四七七		二,七四七		五,三三四		一,八九九
	地方配付税配付		九,〇〇〇		一三,七九四		三三,八四四		六,三五四
	金								
	其他	七三,一四五	(-) 四八,三五九	六一,五五四	(-) 三九,三八五	三三,六九九	(-) 一五,八〇三	二,三五三	(-) 四六,二六三
	計	八五〇	(-) 四八,三五九	一,四六〇	(-) 三九,三八五	二,三三〇	(-) 一五,八〇三	五一,五二四	(-) 一三,九九九
(+) 事業資金	国有鉄道事業	八,三九四	(-) 一九,一三五	二八,七八二	(-) 二五,〇〇七	二三,一七六	(-) 二五,七五三	八,四六六	(-) 一六,五五〇
	通信事業	一一	(-) 二,五六〇	三七	(-) 三,五三七	四八	(-) 六,〇八七	五五六	(-) 一,四九五
	専売局	二,三,四八一	(-) 二,〇,五五六	二八,〇九三	(-) 二,三五八	五,一七四	(-) 四,八九四	一四,〇五五	(-) 二,三五九
	薪炭需給調節	三,一八五	(-) 四,一五二	三,五〇五	(-) 一,一一一	六,六九〇	(-) 二,〇七七	二,〇五五	(-) 一,五五九
	食糧管理	三,一四七五	(-) 一〇,六〇三	四,九〇九	(-) 三,一八五	七四,三八四	(-) 一四,〇五七	一七,三七七	(-) 三,一八九〇
	貿易資金	一三,一九三	(-) 一五,〇〇〇	二六,二九	(-) 八,八六三	二九,四二	(-) 一〇,六九〇	二,七四四	(-) 九,六八八
	其他	六,四七〇	(-) 一三,〇〇〇	七,三三五	(-) 三,四三三	一三,七八五	(-) 八,九六三	六,〇〇六	(-) 五,五〇三
	計	八六,二〇八	(-) 九,七七八	一一,八六〇	(-) 七,三九五	一九,〇六八	(-) 二,三八三	五一,三三九	(-) 一〇,七七七

(註) 一、本表は日本銀行に於ける政府当座預金受払中より、対日本銀行収支及国庫内部の振替収支を除いた政府資金の対民間現金収支の内容を分析せるものである。

二、本表は日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」、特にその中の「民間関係収支内訳」に依つて作成したが、これに対して凡そ左の如き推定乃至操作を加えた。

(1) 本表「預金部資金」収支は右「民間関係収支内訳」中の「預金部収支」によらず、同じ資料の「預金部収支内訳」より郵便貯金受払(郵便貯金増減)であるが、突際増減とは若干の時間的ずれがある。と其他対民間収支(貸付金、保管金、供託金等)の合計額をとり、更に「民間関係収支内訳」中「出納官吏預託金」支出の半額を郵便局交換戻済金と推定して之を右の収支合計額双方に加えて算出した。

(2) 原資料(「民間関係収支内訳」中「預金部」)、「出納官吏預託金」収支並に「郵便局過剰金同資金」抽出の三者受払合計額より、前記(1)の預金部資金収支を差引いた残額は、其の八〇%を本表(1)の「其他」に大部分通信事業収支と見られる、二〇%を(2)の「其他」に加えた。

(3) 原資料「其他」は金額を本表(1)の「其他」に算入した。前終戦処理費支出は便宜(2)の「其他」支出欄に合算してある。

(4) 未達勘定調整は日本銀行バランスシートにより、本支店政府勘定及国庫送金勘定(後者は国庫制度改正期たる二十二年十一月以降より)を併せ考慮した。但し二十三年六月より支店国庫金電報付替制が実施されたから前者の残高は誤差等によるものを除き殆ど無視し得る計数となつた。

(5) なお今期に於ては主食供出代金支払方法改正による市中銀行扱の主要食糧買入資金は食糧管理会計支出欄に合算した(七月一五二百万円、八月一四百万円、九月一五五百万円)。

政府資金再計	未達勘定調整 (加) (+) (減) (-)		政府資金計(一) (四)		財政資金計(一) (三)		出資		復金		公債	
	(一)	(二)	(一)	(二)	(一)	(二)	(一)	(二)	(一)	(二)	(一)	(二)
政府資金再計	一六三、五〇一	一八三、九六四	(-) 二〇、四六三	(-) 一九二、二七〇	二七〇、〇四八	一八三、五三〇	(-) 一三、四八三	一九二、五七五	三三八、九六四	(-) 三六、六二六	(-) 三六、六二六	(-) 三六、六二六
預金部資金	八、五五五	一三、八五九	(-) 五、三〇四	一三、〇四九	一五九、三三三	一五七、九九二	(-) 一、三三二	一七三、四四四	二〇六、六四五	(-) 三三、三三二	三三三、七六七	三三三、七六七
公債公債代り金	二、二四〇	六、二二二	(-) 三、九八二	二、二四〇	二、二四〇	二、二四〇	(-) 三、九八二	二、二四〇	二、二四〇	(-) 三、九八二	二、二四〇	二、二四〇
短期証券償還	一〇、六九五	二五、五三六	(-) 一四、八四三	一九、一六二	一〇、六九五	二五、五三六	(-) 一四、八四三	一九、一六二	一〇、六九五	(-) 一四、八四三	一九、一六二	一〇、六九五
計	一六三、五〇一	一八三、九六四	(-) 二〇、四六三	一九二、二七〇	二七〇、〇四八	一八三、五三〇	(-) 一三、四八三	一九二、五七五	三三八、九六四	(-) 三六、六二六	(-) 三六、六二六	(-) 三六、六二六
出資	八、〇〇〇	八、〇〇〇	(-) 八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	(-) 八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	(-) 八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇
復金	四	四	(-) 四	四	四	四	(-) 四	四	四	(-) 四	四	四
公債	八、〇〇〇	八、〇〇〇	(-) 八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	(-) 八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	(-) 八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇
計	八、〇〇〇	八、〇〇〇	(-) 八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	(-) 八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇	(-) 八、〇〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇
財政資金計(一) (三)	一五九、三三三	一五七、九九二	(-) 一、三三二	一七三、四四四	二七〇、〇四八	一八三、五三〇	(-) 一三、四八三	一九二、五七五	三三八、九六四	(-) 三六、六二六	三三三、七六七	三三三、七六七
財政資金計(一) (四)	一七〇、〇四八	一八三、五三〇	(-) 一三、四八三	一九二、五七五	二七〇、〇四八	一八三、五三〇	(-) 一三、四八三	一九二、五七五	三三八、九六四	(-) 三六、六二六	三三三、七六七	三三三、七六七
普通歳入にあらざる公債公債代り金収入	(-) 六、八五三	三六八	(+) 三六八	(-) 一、一六四	三六、六二六	三六、六二六	(-) 三六、六二六	三六、六二六	三六、六二六	(-) 三六、六二六	三六、六二六	三六、六二六
日本銀行引受後民間に消化された食糧証券、大蔵省証券の対民間償還額	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八
普通歳入と歳出との差額即ち公債借入金予算)	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八
この分析では対日本銀行収支を除いてあるが、現状に於ては公債借入金	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八
は(二)の公債公債を除き殆ど全部日本銀行の引受貸上(対日本銀行収支)とな	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八
る。なお(二)の短期証券対民間償還額を除く趣旨は、若干の时期的ずれ	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八
を別とすれば財政支出としては統計上重複計算となるからである。	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	二九、八五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八	(-) 二六、七〇〇	(-) 三、一五八	(-) 三、一五八

昭和二十三年十月—十二月

日本銀行国庫局調「政府資金移動概況」によつて、本年度第三・四半期中(昭和二十三年十月—十二月)に於ける財政資金の対民間現金収支を分析した結果は
 大要別紙

昭和二十三年度第三・四半期中政府資金対民間収支分析表

の通りである。分析方法は今期より取引高税印紙収入について統計上の操作を加えた外、従来と変りない(詳細は別表註参照)。以下主として本表によつて、期中並に各月別財政収支の概観を試みる。

一、期中財政収支通観

政府資金の対民間現金収支(政府当座預金受払中より、対日本銀行収支及国庫内部の振替収支を除いたもの)は期中収入累計二千七百七十七億円、支出累計四千八百八十四億円と差引支出超過は実に千四百六十四億円の巨額に上つた。但しこの政

財政資金の対民間収支分析 昭和二十三年十月—十二月

府資金収支中には、

- (一) 国の金融活動に基く郵便貯金収支及其運用等の預金部資金収支
- (二) 普通歳入にあらざる公債公債代り金収入
- (三) 日本銀行引受後民間に消化された食糧証券、大蔵省証券の対民間償還額を含んでいるが、之等を除いた収支尻は、予算上の赤字(普通歳入と歳出との差額即ち公債借入金予算)には対応する財政資金赤字を示す。

(註) この分析では対日本銀行収支を除いてあるが、現状に於ては公債借入金
 は(二)の公債公債を除き殆ど全部日本銀行の引受貸上(対日本銀行収支)とな
 る。なお(二)の短期証券対民間償還額を除く趣旨は、若干の时期的ずれ
 を別とすれば財政支出としては統計上重複計算となるからである。

この意味の財政資金赤字は、左の通り十月二百一億円、十一月四百三十八億
 円、十二月六百三十七億円、第三・四半期計千二百七十六億円となり、之を昨年
 度同期の赤字(六百二十一億円)に比すれば二・二倍に相当する。